

掲載内容目次

貸借対照表	p.2
損益計算書	p.3
重要なる会計方針	p.4 ~ p.5

貸借対照表

(平成15年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	15,587,898	流 動 負 債	14,924,873
現金及び預金	346,507	支払手形	3,255,181
受取手形	4,650,894	買掛金	8,742,194
売掛金	9,211,044	短期借入金	2,450,000
商品	1,159,250	未払金	3,243
前渡金	69,032	未払費用	93,693
繰延税金資産	71,517	未払法人税等	141,400
その他の流動資産	99,097	前受金	7,472
貸倒引当金	19,447	預り金	70,308
固 定 資 産	1,904,064	賞与引当金	160,746
有 形 固 定 資 産	219,121	その他の流動負債	632
建物	69,716	固 定 負 債	555,410
構築物	25,939	退職給付引当金	136,964
機械及び装置	18,587	役員退職慰労引当金	72,425
器具備品	10,170	預り保証金	346,020
土地	94,707	負 債 合 計	15,480,283
無 形 固 定 資 産	53,431	資 本 の 部	
ソフトウェア	46,266	資 本 金	401,165
その他の無形固定資産	7,164	資 本 剰 余 金	100,800
投 資 等	1,631,511	資本準備金	100,800
投資有価証券	953,427	利 益 剰 余 金	1,444,301
子会社株式	98,179	利益準備金	89,500
長期貸付金	47,751	任意積立金	881,300
長期前払費用	4,090	当期末処分利益	473,501
繰延税金資産	111,606	(うち当期利益)	(119,045)
預け入保証金	321,963	株 式 等 評 価 差 額 金	65,412
その他の投資等	170,691	資 本 合 計	2,011,679
貸倒引当金	76,198	負 債 及 び 資 本 合 計	17,491,962
資 産 合 計	17,491,962		

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

平成 14 年 4 月 1 日から
平成 15 年 3 月 31 日まで

(単 位 : 千 円)

科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部		
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		43,203,307
売 上 高	43,203,307	
営 業 費 用		42,879,936
売 上 原 価	40,144,852	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,735,084	
営 業 利 益		323,371
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		38,983
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,438	
そ の 他 の 収 益	15,545	
営 業 外 費 用		40,257
支 払 利 息	35,175	
そ の 他 の 費 用	5,082	
経 常 利 益		322,097
特 別 損 益 の 部		
特 別 利 益		27,107
貸 倒 引 当 金 繰 戻 益	27,062	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	45	
特 別 損 失		82,390
固 定 資 産 除 却 損	1,525	
土 地 評 価 損	24,689	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	47,475	
関 連 会 社 整 理 損	3,419	
会 員 権 評 価 損	5,280	
税 引 前 当 期 利 益		266,814
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税		188,000
法 人 税 等 調 整 額		40,231
当 期 利 益		119,045
前 期 繰 越 利 益		354,455
当 期 未 処 分 利 益		473,501

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価方法は、次のとおりであります。

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価方法は、個別法による原価法であります。ただし、一部商品については、移動平均法による原価法であります。

(3) 固定資産の減価償却方法は、次のとおりであります。

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産.....定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(4) 引当金の計上基準は、次のとおりであります。

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員(使用人兼務役員を含む)の賞与支給にそなえるため支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付にそなえるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、12年による定額法により翌期より費用処理することとしております。当期末における退職給付債務は1,261,444千円、年金資産は734,645千円であり、未認識数理計算上の差異は389,834千円であります。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支払にそなえるため、内規に基づく要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(5) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

2. 貸借対照表事項

(1) 親会社および子会社に対する金銭債権・債務は、次のとおりであります。

親会社に対する短期債権	717,999 千円
親会社に対する短期債務	3,907,138 千円
子会社に対する短期債権	142,859 千円
子会社に対する短期債務	27,495 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額は、328,144 千円であります。

(3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピューター式および事務用機器等をリース契約により使用しております。

(4) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

投資有価証券	36,552 千円
--------	-----------

(5) 保証債務は、83,392 千円であります。

(6) 受取手形裏書譲渡高は、27,780 千円であります。

(7) 商法第 290 条第 1 項第 6 号に規定する純資産の増加額
65,412 千円

(8) 1 株当たり当期利益は、18 円 31 銭であります。

3. 損益計算書事項

親会社および子会社との取引高は、次のとおりであります。

親会社に対する売上高	2,254,880 千円
親会社よりの仕入高	11,865,082 千円
子会社に対する売上高	623,016 千円
子会社よりの仕入高	229,306 千円